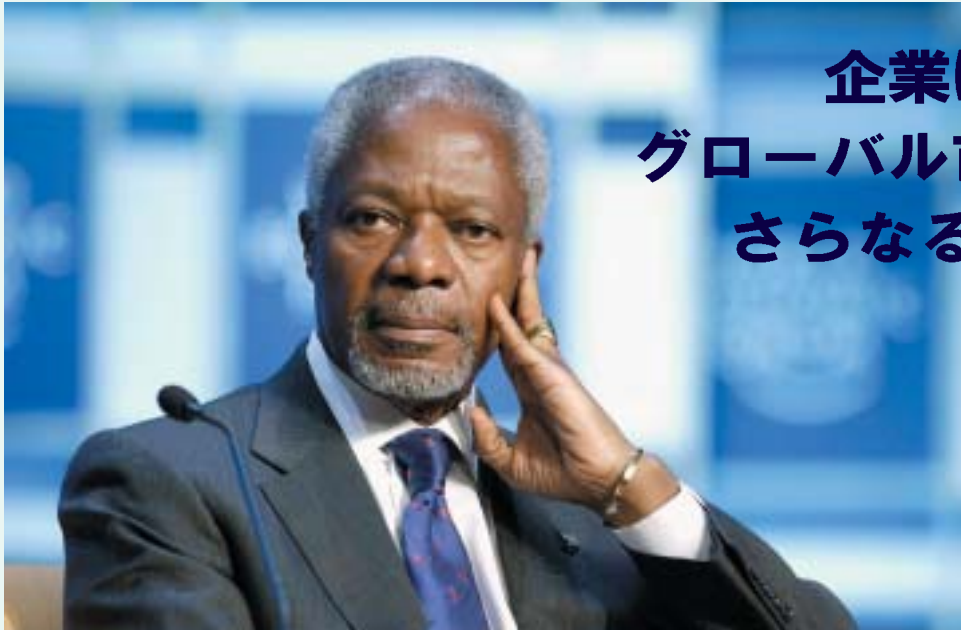




# UNIC Tokyo Dateline UN

January/February 2004 Vol.47

国際連合広報センター



©UN/DPI Photo by Sergey Bermeniev

## 企業に期待 グローバル市民としての さらなる取り組み

コフィー・アナン国連事務総長は1月23日、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で講演し、「公正で広く行き渡る経済発展を世界中に促進するために、自分たちの企業活動をいま一度見つめてほしい」と各国の政治指導者、ビジネスリーダーらに呼びかけました。5年前の同会議でアナン事務総長が呼びかけた「グローバル・コンパクト」は、グローバル市民としてのより良い企業活動を提唱するイニシアティブで、参加企業は世界の70カ国以上、1,200社を超えています。



いま、グローバルな経済環境だけでなく、グローバルな安全保障の状況、さらには国際政治の動向それ自体が、安定的で公平なルールに基づくグローバル秩序の維持を損なうような性格を強めています。そこで私は、皆さんに対し再度、営利企業のリーダーとしてだけではなく、大きな利害の絡むグローバル市民としても、さらに大きな課題を受け入れていただけるようお願いしなければなりません。

経済的には、資金をもっとも必要とする開発途上国への投資が先細り状態にあります。また、開発途上国にとって極めて不利な仕組みを撤廃するための貿易交渉は今のところ、暗礁に乗り上げたままです。安全保障については、国際テロもテロとの戦いも、過去半世紀かけてようやく確立された行動規範と人権規準を覆すと同時に、文化、宗教、民族間の溝をさらに広げるおそれがあります。そして政治的には、国連自身の役割、国連憲章の実効性、そして集団安全保障システムが大きな試練にさらされています。

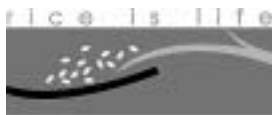
ほんの数年のうちに、グローバリゼーションがほとんど自明の理だという信念は、弱体化したグローバル秩序の存続それ自体に対する大きな不透明感へと姿を変えたのです。これは国連にとっての挑戦です。しかし財界の方々も、どうしたら状況を改善できるかを自問せざるを得ないでしょう。

【世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）での講演より抜粋】

### INSIDE

国際コメ年記念シンポジウム	2-3
国連グローバル・コンパクト ジャパン・ネットワーク発足	4
国連グローバル・コンパクト 世界の動き 日本とドイツ	5
ピースパックプロジェクトとは？	6
2005年に神戸で国連世界防災会議	7
トピックス @UN ハウス	7
トピックス @UN ライブラリー	7
パレスチナ難民救済機関トップが 来日、記者会見	8

<http://www.unic.or.jp/>



国際コメ年  
2004

www.rice2004.org

# おコメ、私たちの命

～2004年国際コメ年記念シンポジウム開催～

国際連合は、2004年を「国際コメ年」と定め、コメが世界の半数以上の人々の主食であり、主に開発途上国における栄養不足と貧困の削減に果たすコメの重要な役割について、一般の方々の認識を高めるよう努めています。

日本でも、この国際年の口火を切る主要イベントとして、1月20日（火）、「2004年国際コメ年記念シンポジウム～おコメ、私たちの命～」が東京のよみうりホールで多数の参加者を迎えて開かれました。農林水産省、国連食糧農業機関（FAO）日本事務所、国際コメ年日本委員会が主催し、国連広報センターもこの度発足した国際コメ年日本委員会のメンバーとして参加しました。

シンポジウムの講演は、まず、国際コメ年日本委員会会長を務める木村尚三郎氏（東京大学名誉教授）によって「コメによる世界の新たな連携を」という題で行われました。

「フランス南部でも短時間でエネルギーを摂る目的で伝統的に『どんぶり物』を食べている人たちがいる。寿司は世界的に流行し、特に欧米の高級レストランでは爆発的な人気を博している。また、開発途上国では栄養価が高く、調理が簡単なコメは世界的に見直されている。食生活が洋風化するここ日本でも、歴史と伝統に育まれたコメ中心の日本型食生活、稲作文化そして稲作農業をもっと自信をもって再認識し、この国から世界へコメの重要性を訴えていこう」と、日本人の日々の暮らしの中で、コメを中心とする日本型食生活を実践することを推奨しました。

次に演台に立ったのは、FAO本部（ローマ）のダット・バン・トラン上席専門官で、「コメはアジア17カ国を含め、世界で35カ国の主食である。開発途上国全体では、食物エネルギーの27%、タンパクの20%を占め、世界の栄養改善に大きく貢献し得る。また、多くの貧困・食料不足国において主要な雇用・収入源であり、世界生産の8割を小規模農家が生産していることから、貧困削減に貢献し得る」と、食料安全保障におけるコメの重要性を指摘しました。

また、水田稲作地帯は多様な陸上・水生生物のすみかであり、生物多様性を形成しているが、他方、稲作は過



シンポジウム会場となった東京・有楽町のよみうりホールには、800人を超える参加者が詰めかけた【写真提供・国際コメ年日本委員会】

度な農薬の使用、メタンガスの排出（世界のメタン排出量の20%）等により、環境に負荷を与えているのも事実であることを述べました。世界の9割のコメを生産するアジアでは、コメは神聖なものであり、慣習や行事の対象とされている点も紹介しました。

最後のスピーカーは、現在は東京を離れ岐阜県清見村に在住する俳優の菅原文太氏でした。菅原氏は、「山と農を見直す。日本人の底力」というタイトルで講演し、コメを中心とする日本型食生活の持つ素晴らしさを、氏の個人的な体験を交えて述べました。また、安全で美味しい食物は、まず消費者の健康と食の安全を考える農家の方々の地道な努力によって成り立っていることを私たち消費者が認識し、このような農業をもっと応援しなくてはならない、と強調しました。

国際コメ年は「rice is life: ～おコメ、私たちの命～」というメッセージの下、コメの重要性を訴えるまたとない機会です。今年一年を通して、国際コメ年日本委員会を中心に日本でも様々な取り組みが予定されており、「コメの重要性を日本なりに考えることから始めてみてはどうでしょうか」というのが、3名の講演者に共通した提言でした。

## 国際コメ年に関連した国連の活動

### ネリカ米

「アフリカのための新しいイネ」をUNDPが支援



コメの原産地の一つであるベトナムでは、日本でもおなじみの田植え風景が見られる ©FAO Photo

世界でもっとも貧しい地域である西・中部アフリカでは、約2,000万人の零細農家が自給自足の環境で稲作を行っています。これらの農民は焼畑農業を余儀なくされ、しかも現地の条件に適した品種の栽培もできません。この地域でのコメ需要は、主に都市化を背景として、年6%のペース（世界でもっとも急速なコメ需要増度）で増大しています。このため、現時点でのコメ輸入額は年間10億米ドルを超えています。

西アフリカ稲開発協会（WARDA）は国連開発計画（UNDP）などの支援のもと、アフリカ種とアジア種のイネの交配により、「アフリカのための新しいイネ」という意味を込めたネリカ米（New Rice for Africa: NERICA）を開発しました。アフリカ種からは現地の厳しい環境への「適応力」を、アジア種からは「高収量性」をそれぞれ受け継いでいるのがネリカ米の特徴です。ネリカ米は他の品種に比べて次のような利点をもっています。

- \* 収量が高い
- \* 生育が早い（在来種に比べ30～50日短縮）
- \* 現地のストレスへの耐性
- \* 雑草を抑える能力
- \* タンパク質が豊富
- \* 背が高く、倒れにくい

アフリカの新種米推進計画（ARI）の予測によれば、2006年末までに、サハラ以南アフリカの約20万ヘクタールの土地でネリカ米が栽培されると見込まれています。年間生産量は75万トン近くに達し、1年でほぼ9,000万USドル相当のコメ輸入が節約できる見通しです。

現在のネリカ米は、高地での天水農業向けに開発されたものです。しかし灌漑・低地農業向けのネリカ米品種の中にも、すでに開発が進んでいるものがあります。

#### ネリカ米に関する情報

<http://www.warda.cgiar.org>（英文サイト）  
<http://www.undp.or.jp>（日本語サイト）

### テレフード・キャンペーン

食料増産と自立をうながすFAOの取り組み

国際コメ年のリードエージェンシー（主導機関）を務める国連食糧農業機関（FAO）は、貧困をなくすことを目的に、農業開発の促進、栄養状態の改善、食料安全保障の確立を目指す国連の専門機関です。1945年に設立され、本部はイタリアのローマにあります。

現在、FAOが力を入れている活動の一つが「テレフード・キャンペーン」です。1997年から始まったこの活動は、2015年までに栄養不足人口を半減させることをめざし、低所得で食料不足の国の人々に対する食料増産支援を目的とした募金キャンペーンです。メディアを通じた情報発信を行うことから、テレビジョンの「テレ」ととって名づけられました。

この活動がユニークなのは、集まった募金を現地の人々が中心になって行うマイクロ（小規模）プロジェクトに使うよう配分される点です。一つのプロジェクトの上限は約100万円と決められ、これまでに稲作の小型かんがい施設の導入、地鶏の養鶏、小型の魚養殖、学校菜園などの取り組みがありました。つまり、地域ごとに食料の生産法や使い道についてさまざまな選択肢を持つことが可能になり、将来は援助に頼らず自分たちで決定し、生産することが可能になるのです。

テレフード・キャンペーンはこれまでに100カ国以上で1,000以上のプロジェクトを支援しており、今後の展開が注目されています。

#### テレフード・キャンペーン情報

<http://www.fao.or.jp/>（日本語サイト）

# 国連グローバル・コンパクト GC ジャパン・ネットワーク発足



～日本企業の積極的な参画をめざして～



グローバル化時代における「企業の社会的責任 (CSR)」が求められる中において、国際連合は現在、世界のビジネス・リーダーに対し「より良き地球市民」をめざす国連グローバル・コンパクト (GC) への取り組みを呼びかけています。

GC の日本国内における普及・推進活動をより活発に行うことを目的として、2003年12月22日、国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (以下、GC ジャパン・ネットワーク) が発足しました。顧問には日本企業から初めてGCに参画したキッコーマン株式会社の茂木友三郎代表取締役社長、同じく参画企業の株式会社リコーの桜井正光代表取締役社長、富士ゼロックス株式会社の有馬利男代表取締役社長、そして経済同友会副代表幹事を務める下村満子氏が就任しました。

GCは1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。これまでに世界から約1,200社の企業が参画しています。GCは参加する世界各国の企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲内で、人権、労働、環境の3分野で、国際的に認められた規範を支持し実践するよう求めています。

GCは、企業を規制する手段でも、法的に拘束力ある行動規範でもありません。各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮し、社会のよき一員として行動するよう促すとともに、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する「自発的な意思」を尊重する活動です。世界的にCSRが問われる今、GCジャパン・ネットワークは国内で日本独自のGCの発展と普及に努めていきます。今後、ビジネス団体やCSR関係の他のグループとの交流を深め、合同勉強会、説明会などの活動を強める計画です。

GC ジャパン・ネットワークの事務局機能は、これまでも日本企業の参画窓口になっていた国際連合広報センターが担います。当センターは、国連NY本部のGC事務所とGCのコアとなる国際労働機関 (ILO)、国連環境計画 (UNEP)、国連開発計画 (UNDP)、国連工業開発機関 (UNIDO)、国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) の5機関と連携を保ちながら日本でGCを推進していきます。

GC ジャパン・ネットワークの構成は以下の通りです。

## ▽顧問

- 茂木 友三郎 (キッコーマン株式会社代表取締役社長)
- 桜井 正光 (株式会社リコー代表取締役社長、経済同友会副代表幹事)
- 有馬 利男 (富士ゼロックス株式会社代表取締役社長)
- 下村 満子 (健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長、経済同友会副代表幹事)

## ▽メンバー

### GC 参画企業代表として

- キッコーマン株式会社
- 富士ゼロックス株式会社
- 株式会社リコー

### NGO、NPO セクター

- 後藤 敏彦 (GRI 日本フォーラム代表理事、環境監査研究会代表幹事)
- 久武 昌人 (独立行政法人 経済産業研究所 <RIETI> 研究調整ディレクター)

### 学術部門

- 梅田 徹 (麗澤大学企業倫理研究センター 副センター長)

グローバル・コンパクトのホームページ

日本語 : <http://www.unic.or.jp/globalcomp/index.htm>

英語 : <http://www.unglobalcompact.org/Portal/>

# Japan

## 新たに5社が参画へ

昨秋以来、GCへ参画する日本企業が増えています。新たに加わった企業は参画順に、株式会社アルファ・イーコー、坂口電熱株式会社、朝日新聞社、株式会社東芝、日産自動車株式会社の5社で、日本からは計14社がGCに参画していることになります。

日本での事務局を務める当センターへは、関心を持つ企業からの問い合わせが増えており、今後さらに参加企業が増えることが期待されます。

# Germany

## 政府がリーダーシップを発揮

世界には政府がGCを積極的に推進している国も多く、そのうちの1つであるドイツでは、2003年12月にアナン事務総長を招いてGCへの今後の更なる取り組みを誓いました。以下はシュレーダー独首相がベルリンで開催したGC晩餐会でアナン事務総長が述べた言葉です。

\*\*\*\*\*

政府、企業、労組、市民社会が社会的合意に基づいて協力するというドイツのパートナーシップ・モデルは、グローバル・コンパクト（GC）の全体的コンセプトにも着想を与えました。私はこのような貢献にたいへん感謝しています。トップが指導力を発揮すれば、大きな変化が起こるからです。私はまた、きょうここにご同席の企業その他財界指導者の方々にも感謝したいと思います。皆さんの多くはGC当初からの参加者として、勇気ある一步を踏み出し、人権、環境、そして人間らしい職場環境が単に政府の問題でなく、ビジネスに携わる皆様にとっても極めて重要だということを宣言なさったのです。

GCは着実に進歩を遂げていますが、依然として多くの戦線で厳しい闘いを強いられています。

- HIV／エイズの大きな被害は続いています。公衆衛生システムの能力はすでに限界に達し、工業・農業生産性も脅かされているほか、一部の国々ではガバナンス（統治）それ自体が危機に瀕しています。

## グローバル コンパクト 世界の動き

〈すでに参画している日本企業〉

キッコーマン株式会社	屋久島電工株式会社
株式会社リコー	富士ゼロックス株式会社
アサヒビール株式会社	国土環境株式会社
アマタ株式会社	王子製紙株式会社
株式会社ジャパンエナジー	



記者会見にのぞむアナン事務総長（左）とシュレーダー独首相  
©UN/DPI Photo by Manfred Grohe

- 気候変動は私たちが生きているうちに大きな混乱をもたらすおそれがあります。そうなれば、民間の保険会社も公的主体も大きな損害を被るでしょう。
- 貿易交渉の停滞は、開発途上地域に極めて耳障りなメッセージを送り、現在の形でのグローバル化が持続できないのではないかという疑問をさらに深めています。特に、貧しい国々が農産品のグローバル市場に進出することを困難にしている生産補助金や輸入障壁は撤廃しなければなりません。途上国の潜在的競争力をもっとも高いのは、農産品市場だからです。
- この1年のイラクをめぐる分裂は集団安全保障の根幹を揺るがし、世界中で不透明性と不安を高め、開発途上国に提供されるべき資源を奪い去っています。

グローバル企業、グローバル市民社会、グローバル労組そして政府が、真にグローバルな市民として行動すべき時が来ています。私たちが力を合わせれば、世界にオープンな経済を築き、国内にオープンな社会を築くことができます。それはすなわち、将来を見据え、私たち全員が直面することになる多くの脅威と課題に他者とともに共同で対応する用意がある社会です。

ドイツからは26社が参画しています。主な企業・団体はバイエルン、BMW、ダイムラー・クライスラー、フォルクスワーゲン、ドイツ銀行、ドイツ・テレコム、ニュルンベルグ市、ヘンケル、ルフトハンザ、シーメンスなど（2004年1月末現在）。



# 日本の子どもから アフガニスタンの子どもへ

文・社団法人ガールスカウト日本連盟 岡山 奈津子

## ●ピースバックプロジェクト

ガールガイド・ガールスカウト世界連盟は、150以上の国と地域で活動する、世界最大の少女と若い女性のための社会教育団体です。

世界連盟は、1993年にデンマークで開催された世界会議において、平和提唱の一環として国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との共同事業「ピースバックプロジェクト」を行うことを決めました。これは、世界各地の難民の子どもたちに対して、定められた10数種類の文房具（鉛筆、消しゴム、ノートなど）や日用品（歯ブラシ、タオルなど）を1人分ずつ布製のきんちゃく袋に入れ、ピースバック（平和の小包）として贈るものです。

私たちガールスカウト日本連盟は、プロジェクトの開始当初（1994年）より、UNHCR日本・韓国地域事務所、UNHCRイスラマバード事務所の協力をいただきながら、アフガン難民にピースバックを贈り続けています。これまでアフガン難民に届けることができたピースバックは約16万個にのぼります。

## ●どうしてピースバックなのか？ ～教育的な視点から～

イスラム圏に贈るピースバックの中身、特に絵柄については、相手の文化を尊重した細やかな配慮が必要になります。異文化を理解し、受容すること、また、世界の動きに関心を持ち、自分の生活とのかかわりを



ピースバックを受け取った少女。袋から色鉛筆を取り出して友達に見せた（パキスタンのシャムシャトゥール難民村で 2001年4月）【写真提供・社団法人ガールスカウト日本連盟】

見つけ、自分にできることを探し求め、行動に移していくことの意味を、ピースバックを作る過程で学んでいます。ピースバックを作る日本の子どもも、受け取る難民の子どもとともに、将来、平和な世界をつくる担い手となるよう、世界市民の資質が育つことを願っているのです。

2004年1月、私たちは10回目のピースバック送付に向けて、全国で取り組みを進めています。ガールスカウトたちは、プロジェクトの意義やその重要性を自分たちの活動を通して学んだうえで、家族や学校の友達、地域の人への理解と協力を求めるための行動も起こせるようになりました。こうした地域の方々との活動も、

アフガニスタン復興支援国際会議が東京で開催されてから2年。国際社会からの支援が継続して行われるなか、難民の子どもたちに文具や日用品を送るユニークなプロジェクトが注目を集めています。

ガールスカウトたちにとって大きな励み、学習の機会となっています。

## ●世界市民としての平和への姿勢

20年以上にわたる政治的混乱、民族紛争、そして追い討ちをかけるような干ばつ。アフガニスタンを取り巻く状況は、目まぐるしく変わっています。2001年にはタリバン政権が崩壊し、カルザイ暫定政権議長による移行政権が誕生し、平和への前進が期待されています。長い間の苦渋に満ちた生活、もしかしたら「平和」を実感したことがないかもしれないアフガニスタンの人々は今、美しい緑輝く祖国を再建することを目指し、歩み始めています。

平和な世界を構築するためには、国連をはじめとする各種国際機関や、各国政府などが行う世界的な規模の活動と、草の根で活動するNGO/NPOや個人などによる民間の活動のどちらもが重要な役割を担っています。それぞれの立場の強みや特色を生かし、連携しながら、どのように平和の実現に貢献していくか考え続けることが必要です。私たちガールスカウトもまた“学び合う”姿勢を大切にしながら、世界市民としてできることを模索していきたいと思えます。

ピースバックプロジェクトに関する  
お問い合わせ  
社団法人ガールスカウト日本連盟  
Tel:03-3460-0701  
<http://www.girlscout.or.jp>

## 国連防災世界会議

2005年、兵庫県・神戸市で開催



井戸敏三兵庫県知事  
(右)を表敬訪問する  
ブリセーニョ ISDR 事務局長  
【写真提供・兵庫県広  
報課】

国連は第58回総会において、「国連防災世界会議」を2005年1月18-22日に兵庫県・神戸市において開催することを決めました。この会議は、21世紀の新しい防災指針を策定するとともに、災害による被害の軽減を目指した活動内容を検討することを目的としています。

2005年は阪神・淡路大震災から10年目にあたります。日本政府は、大きな被害をもたらした震災を通じて学んだ教訓を国際的に発信し、世界的な防災活動の進展に貢献していく考えです。

日本は、これまでも横浜において初の国連防災世界会議を開催(1994年)したほか、2002年には初の「国連世界防災白書」の作成にあたって中心的な役割を果たしています。

2004年1月、来年の会議開催に向けて、国連国際防災戦略(International Strategy for Disaster Reduction = ISDR)事務局のミッションが来日し、開催地の神戸市を訪れました。

ISDRの事務局長を務めるサルバーノ・ブリセーニョ氏は井戸敏三兵庫県知事を表敬訪問し、会議への協力を要請しました。これに対し井戸知事は、「防災についての意見交換を行い、これまでの復興過程において得た教訓を世界にアピールしたい」と述べ、NGO、NPO、行政、一般市民をあげて準備に協力することを表明しました。また、知事は「自然災害から逃れることはできないが、被害をできるだけ小さくする『減災』という考えが、これからのキーワードとなる」と述べ、「Disaster Reduction(災害の減少)」を目指すISDRと早くも息の合ったところをみせました。

ブリセーニョ事務局長は「災害のインパクトを把握し、最小限にとどめることがリスク軽減につながる。日本の経験を世界と分かち合い、災害の備えに乏しい開発途上国のニーズに応える会議にしたい」と述べ、日本政府への国連の期待を述べました。

## トピックス @UN ハウス

### ◎UNハウス訪問ツアーのお知らせ

当センターでは、修学旅行で東京を訪れる中学生、高校生のグループのUNハウス訪問を受け入れています。最近増えている国際理解教育の一環で、国連の活動を学びたいという要望に応えるものです。

内容は、ビデオによる国連の活動の紹介、ブリーフィング、UNハウス内にあるギャラリー、会議場見学などです。受け入れは原則としてグループ単位で行い、月・水・金曜日の午前11時からと午後2時から、それぞれ1時間のプログラムを組んでいます。

また修学旅行生だけでなく、大学生、一般の方へのブリーフィングも実施しています。いずれの場合も、ご希望の方はファクスまたはE-mailにて下記へお申し込みください。



ファクス：03-5467-4455 (担当：宮地)

e-mail: miyaji@untokyo.jp

## トピックス @UN ライブラリー

### ○最新資料紹介(ライブラリー未着につきWebでのみ閲覧可)

『イスラエルの分離壁建設に関する報告』:

UNRWAが2004年1月に発表。分離壁建設が教育、保健衛生、援助や社会サービスなど、パレスチナ人の生活に深刻な影響を及ぼしている状況を説明。  
<http://www.un.org/unrwa/emergency/barrier/profiles/jerusalem.pdf>

### ○近着資料紹介(ライブラリー所蔵、閲覧・コピー可)

『世界公的セクター報告2003 電子政府とその岐路』全243頁(World Public Sector Report 2003 E-Government at the Crossroad / Sales No. E.03.II.H.3)

『国民経済計算体系における非営利組織に関するハンドブック』全316頁(Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts / Sales No. E.03.XVII.9)

### ○「国連資料検索ガイダンス」2月26日、申込み要。

\*問い合わせ先:

UNドキュメンテーション・サービス(UNDS)

Tel: 03-5467-1305 <http://www.unic.or.jp/un-ds/index.html>

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA [アンルワ]）事務局長を務めるピーター・ハンセン氏が1月14日から5日間にわたって日本を訪れ、パレスチナ難民支援について外務省など関係当局と意見交換を行いました。

UNRWAは、西岸、ガザ、レバノン、ヨルダン、シリアの活動地域において400万人以上のパレスチナ難民に教育、医療、救済・社会サービスなどの人道支援を50年以上に渡って行っています。

滞在中の1月16日（金）、ハンセン事務局長はUNハウスにあるUNギャラリーで開催中の「UNRWA（アンルワ）展：パレスチナ難民の半世紀～国連が支える難民の暮らし～」を視察し、続いて行われた記者会見の中で、西岸とガザにおける深刻な現状と緊急対応への支援を訴えて次のように述べました。

「占領地区（西岸とガザ）における失業率は極めて高く、経済状況は劇的に悪化している。それは当地に住む150万人の難民だけでなく、パレスチナ人社会全体に大きな人道上の打撃をもたらした。こうした経済活動の崩壊は、イスラエル軍が行う道路閉鎖や検問所の設置などによる移動の制限によって引き起こされている。子どもが学校に、患者が医療施



【写真上】新しくできたシェルターの前に立つパレスチナ難民の子ども。シェルターはUNRWAがデルバラ難民キャンプのパレスチナ難民に引き渡した ©UNRWA Photo by Adnan Abu Hasna 2003

【写真下】UNハウスで行われた記者会見にのぞむハンセンUNRWA事務局長（左から2番目）とモデレーターを務めた朝日新聞論説委員の定森大治氏（同3番目）

パレスチナ難民の暮らしを紹介する「UNRWA展」は、UNギャラリーで3月31日（水）まで開催中です。約90点の写真と、パレスチナの伝統的刺繍を通して、難民の暮らしを身近に感じていただけます。

設に、若者が職業訓練所に行くことが阻まれるなど、生活環境は極めて困難になっている。多くのUNRWA施設も攻撃によって被害を受けているだけでなく、巻き込まれた職員が死傷するケースもあり、UNRWA活動が麻痺している。こうした被害や近年直面している財政難によって、UNRWAは緊急プログラムの幾つかを余儀なく縮小してきた」

また、ハンセン事務局長は「訪日中、川口外相および外務省高官らと会談し、西岸とガザにおける差し迫った現状を説明するとともに、長年に渡って寛大な貢献国である日本政府に対してパレスチナ難民への支援継続を要請した」と述べました。続く質疑応答の中では、イスラエル当局によって現在建設中の分離壁がパレスチナ難民に多大な人道的影響を及ぼすと懸念を表明。また日本のイラク復興支援に触れ、「中東の問題は関連し合っており、バランスの兼ね合いが求められる。日本にはイラク支援のみに偏ることなく、パレスチナ難民にも寛大な支援を求めたい」と強調しました。さらに、日本政府に対しては2003年度の拠出として前年度レベル（約1,000万ドル）を維持してもらいたいとの期待を表しました。



### 発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UNハウス8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)